

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	保育事業収入	285,139,680	285,416,320	△276,640
	受取利息配当金収入	24,700	64,479	△39,779
	その他の収入	2,770,000	2,759,500	10,500
	事業活動収入計(1)	287,934,380	288,240,299	△305,919
	支 出			
	人件費支出	219,398,500	217,267,558	2,130,942
	事業費支出	30,865,380	29,120,551	1,744,829
	事務費支出	18,186,500	16,814,913	1,371,587
	その他の支出	2,735,000	2,728,000	7,000
	事業活動支出計(2)	271,185,380	265,931,022	5,254,358
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,749,000	22,309,277	△5,560,277
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	500,000	497,100	2,900
その他の活動による収支	支 出			
	施設整備等支出計(5)	500,000	497,100	2,900
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△497,100	△2,900
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	積立資産支出	16,000,000	16,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	16,000,000	16,000,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△16,000,000	△16,000,000	0
予備費支出(10)		88,000	—	73,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		176,000	5,812,177	△5,636,177
前期末支払資金残高(12)		1,100,000	43,022,984	△41,922,984
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,276,000	48,835,161	△47,559,161

（注）予備費支出△15,000円は、雑支出（事務費）に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	保育事業収益	285,416,320	261,689,085	23,727,235
		サービス活動収益計 (1)	285,416,320	261,689,085	23,727,235
	費 用	人件費	218,403,603	208,950,028	9,453,575
		事業費	29,120,551	30,551,893	△1,431,342
		事務費	16,830,401	12,883,695	3,946,706
		減価償却費	10,281,374	11,433,977	△1,152,603
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,921,733	△6,114,133	1,192,400
サービス活動費用計 (2)		269,714,196	257,705,460	12,008,736	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		15,702,124	3,983,625	11,718,499	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	64,479	34,552	29,927
		その他のサービス活動外収益	2,759,500	2,684,200	75,300
		サービス活動外収益計 (4)	2,823,979	2,718,752	105,227
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,728,000	2,673,500	54,500
		サービス活動外費用計 (5)	2,728,000	2,673,500	54,500
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		95,979	45,252	50,727
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		15,798,103	4,028,877	11,769,226	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計 (8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	786,913	△786,912
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	0	△85,778	85,778
		特別費用計 (9)	1	701,135	△701,134
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△1	△701,135	701,134	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		15,798,102	3,327,742	12,470,360	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		109,005,577	95,677,835	13,327,742
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		124,803,679	99,005,577	25,798,102
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	15,000,000	△15,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		16,000,000	5,000,000	11,000,000
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		108,803,679	109,005,577	△201,898

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	67,574,943	76,820,716	△9,245,773	事 業 未 払 金	28,330,972	42,252,877	△13,921,905
事 業 未 収 金	41,337,600	46,376,586	△5,038,986	そ の 他 の 金	2,334,193	1,897,283	436,910
未 収 金	16,084,427	17,920,569	△1,836,142	未 払 費 用	0	15,000,000	△15,000,000
未 収 補 助 金	174,896	15,000	159,896	職 員 預 り 金	15,359,695	15,050,427	309,268
前 払 金	9,821,296	12,388,363	△2,567,067	賞 与 引 当 金	1,030,406	1,834,534	△804,128
前 払 費 用	75,926	39,400	36,526	負 債 の 部 合 計	9,606,678	8,470,633	1,136,045
1年以内長期前払費用	65,310	65,310	0		28,330,972	42,252,877	△13,921,905
	15,488	15,488	0	純 資 産 の 部			
固 定 資 産				基 本 金			
基 本 財 産	351,958,953	345,758,716	6,200,237	基 本 金	93,997,595	93,997,595	0
土 地	278,517,041	286,846,212	△8,329,171	基 本 金	93,997,595	93,997,595	0
建 物	72,975,012	72,975,012	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	121,813,049	126,734,782	△4,921,733
そ の 他 の 固 定 資 産	205,542,029	213,871,200	△8,329,171	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	121,813,049	126,734,782	△4,921,733
構 築 物	73,441,912	58,912,504	14,529,408	そ の 他 の 積 立 金	66,588,601	50,588,601	16,000,000
車 輛 運 搬 具	3,464,915	3,946,900	△481,985	人 件 費 積 立 金	23,000,000	16,000,000	7,000,000
器 具 及 び 備 品	1,286,893	1,884,143	△597,250	修 繕 積 立 金	0	15,956,053	△15,956,053
権 利	1,958,157	2,334,026	△375,869	備 品 等 購 入 積 立 金	0	11,310,848	△11,310,848
人 件 費 積 立 資 産	90,800	90,800	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	43,588,601	7,321,700	36,266,901
修 繕 積 立 資 産	23,000,000	16,000,000	7,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	108,803,679	109,005,577	△201,898
備 品 等 購 入 積 立 資 産	0	15,956,053	△15,956,053	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	108,803,679	109,005,577	△201,898
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	0	11,310,848	△11,310,848	(うち当期活動増減差額)	15,798,102	3,327,742	12,470,360
長 期 前 払 費 用	43,588,601	7,321,700	36,266,901				
資 産 の 部 合 計	52,546	68,034	△15,488	純 資 産 の 部 合 計	391,202,924	380,326,555	10,876,369
	419,533,896	422,579,432	△3,045,536	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	419,533,896	422,579,432	△3,045,536

計算書類に対する注記

(幸福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ― 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

あゆみ保育園拠点区分(社会福祉事業)

本部サービス区分

あゆみ保育園サービス区分

あゆみ学童サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,975,012	0	0	72,975,012
建物	213,871,200	0	8,329,171	205,542,029
合 計	286,846,212	0	8,329,171	278,517,041

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	320,904,979	115,362,950	205,542,029
構築物	14,336,188	10,871,273	3,464,915
車輛運搬具	3,691,850	2,404,957	1,286,893
器具及び備品	32,800,407	30,842,250	1,958,157
合 計	371,733,424	159,481,430	212,251,994

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	16,084,427	0	16,084,427
未収金	174,896	0	174,896
未収補助金	9,821,296	0	9,821,296
合 計	26,080,619	0	26,080,619

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することになる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。